[1] アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要と開発課題

1990年代において、メネム政権（当時）は、兌換法の導入により物価・経済の安定化を図るとともに、国営企業の民営化、貿易の自由化、関税の引き下げ、外貨規制の全廃など、一連の抜本的な構造改革を行うなど、強力な自由開放経済政策・構造調整政策を遂行した。この結果、1980年代後半のハイパーインフレは終息し、活発な外国資本の流入によって、1995年までは平均で5%を超える経済成長を達成した。しかし、同時に財政赤字と対外債務は拡大し、ペソ高による輸出競争力の低下と国内産業の衰退により、アジア、ブラジルの通貨危機を契機として1998年後半から深刻な経済危機に陥った。1999年12月にはデ・ラ・ルア政権が発足したが、国債の暴落やドル銀行預金の流出を防ごうとした同政権が預金引出制限措置をとったことから、経済・金融危機が発生し、これに端を発した社会騒擾により、2001年12月、同政権は途中退陣を余儀なくされた。その後発足した暫定政権は、同月末、対外債務支払い停止を宣言した。

このような未曾有の国家的危機の中、2002年1月に成立したドゥアルデ政権は、11年間続いた兌換制を廃止し、自由変動相場制に復帰するなど経済立て直しを図った。また、巨額の対外債務の返済のため、IMFからの金融支援を得るための交渉を最優先事項とし、2003年1月には、IMFとの間で、同年8月までの暫定的なプログラム合意を取り付けた。内政面では、経済危機によって深刻化した失業、貧困等の社会問題について政策を進めた。

2003年5月に発足したキルチネル政権は、経済再建による経済危機からの脱出と、国民の半数以上に達していた貧困層への対策などの社会政策や汚職対策を重要課題として取り組んだ。前政権に続いて実施された経済政策の成功と一次産品の国際市況の好転などにより、2003年以降、GDPが平均9%前後と順調な経済成長を続けた。他方、IMFとのプログラムについては、2003年9月にIMFとの間で3年間の中期プログラムに合意したものの、2004年夏に民間債務再編を優先するとの理由でアルゼンチン側が同プログラムを先送りし、さらに2006年1月には対IMF債務全額（95億ドル）を一括返済したことから、同プログラムの実施は取り止めとなり、現在に至っている。また、公的・民間債務問題については、2005年において大幅な債務削減を伴う民間債務再編を実施したものの、現在も同民間債務再編に参加しなかった残存民間債権者への対応が懸案となっているほか、公的債務の問題も未解決である。

2007年12月に発足したフェルナンデス・デ・キルチネル政権では、キルチネル前政権の主要閣僚が再任され、基本的に前政権の路線が踏襲されていたが、穀物の輸出課徴金引き上げに反対する農牧団体との対立の激化等を契機として次第にその支持基盤を失っていった。2009年10月に予定されていた上下両院中間選挙は6月28日に前倒して実施されたが、政権側の敗北に終わり、今後の政策のあり方の模索が続いている。経済面では、2008年後半に国際金融危機が発生すると、国民年金基金の国営化ともあいまって、資本市場及び為替市場が混乱するとともに、経済成長率が低下した。なお、債務問題については、2008年9月にフェルナンデス大統領は、パリクラブ債務の外貨準備を用いた返済や、残存民間債権者のための債券交換の再開の可能性について演説を行ったものの、その後の国際金融危機の影響もあり、実行に移されていない。

アルゼンチン

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	39.5	32.6
出生時の平均余命	(年)	75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	257,158.26	135,150.03
	一人あたり (ドル)	6,040	3,010
経済成長率	(%)	8.7	-2.4
経常収支	(百万ドル)	7,102.69	4,552.00
失 業 率	(%)	—	7.3
対外債務残高	(百万ドル)	127,758.15	62,232.66
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	66,120.42	14,800.00
	輸 入 (百万ドル)	53,365.70	6,846.00
	貿易収支 (百万ドル)	12,754.72	7,954.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(百万ペソ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	4.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	63.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	219.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	82.02	168.74
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	2,780	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	66,139.22	77,362.37
	対日輸入 (百万円)	87,712.89	28,028.93
	対日収支 (百万円)	-21,573.67	49,333.44
我が国による直接投資	(百万ドル)	101.20	—
進出日本企業数		28	23
アルゼンチンに在留する日本人数	(人)	11,696	12,663
日本に在留するアルゼンチン人数	(人)	3,777	2,656

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.1(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.6(1999-2007年)	96(1985年)
	初等教育就学率 (%)	99(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	99.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	59(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	71(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	77(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	51(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	81
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.8(2005年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.866(2007年)	0.910

注) []内は範囲推計値。

2. アルゼンチンに対するODAの考え方

(1) アルゼンチンに対するODAの意義

我が国とアルゼンチンは百年以上の外交関係を有し、中南米第3位である3万人以上の日系人社会の存在などを通じて友好関係を築いている。

同国は約4,000万人の人口に加え、農牧資源大国であり、また豊かな天然資源を有する。製造業等における技術水準も比較的高く、南米地域の主要経済国である。また、世界金融経済に関するG20メンバーであるなど、国際社会においても影響力のある国である。我が国の安定的食糧資源確保、南米市場への拠点確保、国際場裡における協力などにかんがみれば、我が国にとってアルゼンチンは、関係を拡大、深化させていく必要がある国の1つであり、その実現のため、ODAを活用することは有意義である。

(2) アルゼンチンに対するODAの基本方針

(イ) アルゼンチンは所得水準が比較的高い(一人当たりGNI:6,040ドル、WDI 2009)ことから、技術協力を中心に実施する。また、2001年に署名されたパートナーシッププログラム(PPJA: Partnership Program of Japan-Argentina)を通じた協力により、同国の新興援助国としての知識・経験の蓄積を支援する。同時に、将来において援助卒業国になりえるよう長期的視点に立ち、制度的基盤の脆弱な箇所にも補強的協力を行う。

(ロ) 2001年末の未曾有の経済危機の影響から脱却してきているものの、今後、持続的な成長路線へ導くためには、各種製造業における生産性・品質向上と輸出振興が不可欠である。そのため、官民連携も視野に入れつつ、特に、中小企業の輸出市場への参入を通じた輸出の多様化と高付加価値化を目指し、我が国の比較優位性が顕著な分野において、ODAによる協力の実施を推進していく。

(ハ) 地域・貧困格差の問題は依然として深刻であり、特に北部に貧困が集中している。今後の推移を見守りつつ、技術協力の他、草の根・人間の安全保障無償資金協力も活用することで、引き続き、きめ細かく対応していく。

(ニ) アルゼンチンの約278万平方キロメートルのきわめて広大な領土において、南部は極地に近く北部地帯の一部は亜熱帯地帯であるなど気候も様々であり、貴重な生物多様性を持つ。最南部ではオゾンホール拡大による被害が報告されるなど、気候変動問題の影響も大きい。このような意味で我が国ODA大綱における基本方針の1つである「地球規模問題への取組」という観点から、ODAによる気候変動問題対策協力の実施を推進していく。

アルゼンチン

(ホ) アルゼンチンは、ブラジル、ウルグアイ及びパラグアイと共に MERCOSUR を構成している。これまでの我が国の協力により、MERCOSUR 各国の協調・連帯が図られるとともに、域内統合プロセスを促進する効果が徐々に現れている。今後は、地域の安定化、地域間の格差の是正等のため、MERCOSUR 各国の国境を越えた課題や地域が持つ共通課題と分野における広域協力を推進していく。

(3) 重点分野

現下のアルゼンチンの状況を踏まえ、(イ) 経済活性化、(ロ) 環境保全、(ハ) 社会開発、(ニ) 南南協力の4つの重点分野を始めとする協力を推進していく。

3. アルゼンチンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のアルゼンチンに対する無償資金協力は0.15億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は5.51億円(JICA実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款81.50億円、無償資金協力57.66億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力451.47億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

医療保健分野について草の根・人間の安全保障無償資金協力2件を実施した。また、草の根文化無償資金協力1件を実施した。

(3) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において90名の研修員を新たに受け入れ、17名の専門家、シニア海外ボランティア等14名のボランティアを新たに派遣した。

4. アルゼンチンにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、社会開発分野における援助を実施してきたところ、IDB等の国際機関も社会開発分野における援助を活発化させてきている。今後はこの分野における他のドナー機関との協調に努め、援助実施の効率化を図ることとしている。

5. 留意点

アルゼンチンでは、現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	0.16	16.11 (13.65)
2005年	—	0.05	13.03 (9.58)
2006年	—	—	10.76 (8.11)
2007年	—	0.17	7.71 (5.71)
2008年	—	0.15	5.51
累計	81.50	57.66	451.47

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アルゼンチン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-4.03	-	13.29	9.26
2005年	-2.44	0.14	13.26	10.97
2006年	-2.22	0.04	10.18	7.99
2007年	6.57	0.14	8.37	15.09
2008年	-2.52	0.14	8.27	5.89
累計	51.19	41.39	428.20	520.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	スペイン 41.16	ドイツ 16.85	日本 11.58	フランス 10.50	米国 10.37	11.58	98.19
2004年	スペイン 33.39	フランス 13.60	ドイツ 10.87	日本 9.26	イタリア 4.02	9.26	78.51
2005年	イタリア 21.57	ドイツ 13.00	フランス 12.34	スペイン 12.33	日本 10.97	10.97	77.76
2006年	イタリア 26.50	フランス 15.87	スペイン 13.83	ドイツ 10.92	日本 7.99	7.99	80.99
2007年	スペイン 21.63	フランス 16.80	日本 15.09	ドイツ 11.93	米国 7.82	15.09	63.75

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 4.81	UNTA 2.20	Montreal Protocol 1.05	GEF 0.84	UNHCR 0.58	-6.54	2.94
2004年	CEC 6.68	UNTA 1.93	GEF 1.84	Montreal Protocol 1.75	UNHCR 0.74	0.91	13.85
2005年	CEC 6.03	GEF 5.10	UNTA 2.37	UNHCR 0.84	UNICEF 0.64	5.47	20.45
2006年	CEC 24.58	GEF 4.71	Montreal Protocol 2.40	UNTA 1.33	UNHCR 0.81	0.31	34.14
2007年	CEC 6.10	GEF 4.33	Montreal Protocol 2.81	UNTA 2.02	UNDP 1.03	2.87	19.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルゼンチン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	81.50億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	57.14億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	408.91億円 研修員受入 2,734人 専門家派遣 1,022人 調査団派遣 1,560人 機材供与 7,472.01百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 95人
2004年	なし	0.16億円 草の根文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.07）	16.11億円（13.65億円） 研修員受入 138人（103人） 専門家派遣 39人（33人） 調査団派遣 41人（38人） 機材供与 51.71百万円（51.71百万円） 留学生受入 94人 （協力隊派遣）（1人） （その他ボランティア）（15人）
2005年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.05）	13.03億円（9.58億円） 研修員受入 140人（113人） 専門家派遣 28人（25人） 調査団派遣 44人（41人） 機材供与 15.34百万円（15.34百万円） 留学生受入 80人 （協力隊派遣）（30人）
2006年	なし	なし	10.76億円（8.11億円） 研修員受入 117人（91人） 専門家派遣 30人（29人） 調査団派遣 12人（12人） 機材供与 17.55百万円（17.55百万円） 留学生受入 72人 （その他ボランティア）（25人）
2007年	なし	0.17億円 草の根文化無償（1件）（0.08） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.09）	7.71億円（5.71億円） 研修員受入 113人（90人） 専門家派遣 28人（28人） 調査団派遣 7人（7人） 機材供与 24.14百万円（24.14百万円） 留学生受入 79人 （その他ボランティア）（12人）
2008年	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.15）	5.51億円 研修員受入 90人 専門家派遣 14人 調査団派遣 11人 機材供与 6.41百万円 その他ボランティア 14人
2008年 度までの 累計	81.50億円	57.66億円	451.47億円 研修員受入 3,221人 専門家派遣 1,151人 調査団派遣 1,669人 機材供与 7,587.15百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 191人

- 注) 1. '06年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
園芸開発計画	99. 5～04. 4
園芸総合試験場プロジェクト	01. 2～04.12
先進的地質リモートセンシング・プロジェクト	01. 3～05. 2
産業公害防止プロジェクト	01. 6～05. 3
土壌伝染性植物病害の生物的防除	01. 6～04. 5
ペヘレイ増養殖研究開発計画	02. 9～05. 9
トバ族共同体生産開発計画	02.12～05.12
草の根からの市民社会強化プロジェクト	04. 3～06. 9
オゾン層観測強化プロジェクト	04. 3～07. 2
イグアス地域自然環境保全プロジェクト	04. 4～07. 3
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
PCM研修・モデレーター育成プロジェクト	05. 9～07. 8
草の根からの市民社会強化プロジェクト・フェーズII	05. 9～07. 8
レンジャープロジェクト	05. 9～09.11
国素質汚濁分析技術強化（産業公害防止）プロジェクト	05. 9～09.11
CDM基盤整備プロジェクト	06. 5～07. 5
第三国研修「ASTERデータを利用したリモートセンシング・トレーニング」プロジェクト	06. 9～11. 3
植物ウイルス病防除管理リモートセンシング・プロジェクト	06.10～11. 3
先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	06.12～09.11
地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	06.12～09.12
CDM植林推進のための技術強化プロジェクト	07. 9～09. 8
貧困人口向け食糧安全保障	08. 2～12.10
固形廃棄物減量化計画	08. 6～10. 3
気候変動への適応能力強化プロジェクト	08. 6～08.12
貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト	08.10～12.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業活性化支援計画調査	03. 9～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ファン・アントニオ・フェルナンデス病院救急病棟機材整備計画
ホセ・マリア・ペーナ病院消化器疾患治療機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。